

外国人看護師など受け入れ



鈴木 伸幸

経済連携協定(EPA)に基づくインドネシアなどからの看護師、介護福祉士を目指す研修生の受け入れが始まって今年で三年目。当初の懸念が現実となってきた。このままでは、研修生の多くは国家資格を取れずに、強制帰国となりそうだ。

貿易自由化や国境を越えた労働力の流動化など経済関係の強化が目的のEPA。日本はシンガポールやタイなど十カ国・地域と締結している。これに基づき、日本は二〇〇八年度にインドネシアから、〇九年度にフィリピンから、それぞれ二年間で千人規模の研修生の受け入れを予定していた。

問題は、在留期間が看護師研修生が三年、介護福祉士研

修生は四年で、この期間に日本の国家試験合格が必要なことだ。資格が取れない場合は、帰国しなければならない。その間は、試験に向けて勉強するだけではない。病院などで働きながらの準備となる。

いくら、母国で看護経験などがあるとはいえ、漢字があり、専門用語の問題もある日本語の壁は極めて厚い。日本で看護師になるには通常、高校卒業後に看護学校に三年間通い、国家試験を受ける。

入国時に半年間の日本語研修があっても、高校卒業レベルの日本語が、身に付くはずがない。そもそも言葉の問題を軽視したことになり、かなりの無理があったのだ。しかも、受

厚い「言葉の壁」 定着阻む

け入れ先の病院などでは、日本語が不十分な研修生を、手取り足取りして働かせながら、国家試験に向けて準備もさせなければならぬ。日本人と同等の報酬も支払わなければならない。施設側には相当な負担となる。国は研修生をあっせんするだけで、いわば丸投げ状態だ。

現在、約八百五十人の研修生がいて、そのうちの八十二人が昨年の看護師試験を受けて、全員が不合格。今年も、あまり期待は持てない。こうした実情から、研修希望者は予定数に満たず、受け入れ施設も減少。制度の欠陥が、両者に不幸を招いている。

もうひとつの問題は、この事業に多額の税金が使われていることだ。これまでの二年間に約四十三億円。その大半は日本語研修の費用だ。しかも、一〇年度予算案では「日本語研修の充実が必要」と厚生労働省などが、これまでよりさらに多額な合計約二十八億円を計上している。

だが、日本語研修を強化したところで、絵本で平仮名を覚えるところから始める研修生の国家試験合格率が急上昇するはずがない。政府は制度を見直す方針だが、現行制度を見る限り、そもそも外国人を受け入れるつもりがあるのか、はなはだ疑問だ。

ところで、その多額な事業費は、実働部隊となる官庁の外郭団体に流れている。この事業で一番得たのは、これではないか。(特別報道部)

国会での法案審議が大詰めを迎えた鳩山政権の看板政策「子ども手当」法案。外国人の親が日本に住んでいれば、海外に住む子どもの分も月額二万六千円が支給される仕組みになっている。専門家は税金の使途として疑問を投げ掛け、支給窓口となる自治体では不正受給が横行しかねない懸念を抱いている。

子どもも手当 太っ腹

在日外国人 母国の子にも

子ども手当は中学生までの子どもを持つ親を対象とした新制度。法案は親について「日本国内に住所を有するときに支給する」とだけ規定する。このため、日本への留学生や数年だけ滞在する外国人研修生でも、母国にいる子どもの人数だけ手当を受給できる。これは現行の児童手当と同様の仕組みだ。厚生労働省児童手当管理室によると、一九七二年に制度ができた児童手当は、当初は日本国籍を有する者に受給者を限定していたが、「社会保障において国籍による差別をなくす国際化の流れ」（同室）に合わせ、八二年に撤廃した。

児童手当には子ども

税金の使い方に識者疑問

の住所要件の規定がなく、子ども手当もこれを踏襲した形。同室は「法案準備の期間が非常に短かった。自治体や受給者など現場の混乱を避けるため、児童手当と似た制度にした」と説明する。しかし、欧米の社会福祉に詳しい立命館大合(EU)加盟国など産業界幹部の深沢敦三十九国の人だけに限

不正受給懸念も

民主党政が昨夏の衆院選で掲げた目玉公約で、中学生以下に月額2万6000円を支給する。2010年度は現行の児童手当(年齢などにより5000円か1万円)を含めて1人あたり計1万3000円とし、今国会では同年度に限った法案を審議中。政府は11年度からは満額を支払う意向を明らかにしている。子ども手当の対象者は17735万人と推計され、満額支給の場合、5兆6000億円が必要と見込まれている。

って支給しているとい

厚労省によると、児童手当の受給児童数は二〇〇八年度は千二百九十万人で、支給総額は約九千九百八十億円。うち海外居住の外国人の子どもの人数や額は把握していない。岐阜市では約四万人の受給児童に含まれる外国人児童は一〇年二月末現在、五百九十人で海外在住は五十六人。同市の海外在住の割合を単純に全国に当てはめると、子ども手当では、見込まれる予算のうち約八十億円(満額支給時)が支給されることになる。

金沢市の子ども手当の対象は推計で約六万人(二〇一〇年二月末現在)で、見込まれる

予算は約八十四億円。しかし受給児童に含まれる外国人児童数と海外在住の児童数について「すべて把握できていない」のが現状で、「外国人の親が窓口で申告した際、奨育していることを確認するため、仕送り明細書やチェックするほか、領事館を通じての確認も必要となる」(同市福祉総務課)としている。

立教大学院21世紀社会学・サイン研究科の高橋敏士教授(福祉政策)の話、税金と国債を原資とする手当を海外に住んでいる外国人児童の分まで支給するというのは、国民感情からすれば違和感があるはず。児童手当制度では所得制限や金額の関係もあり、問題が顕在化しなかった。制度のあり方について国民合意が得られるよう議論し、説明すべきだ。政治的な思惑が先行し、制度設計がきちんとしていていなかった結果が、海外居住の外国人児童という問題に集約され表面化したと想う。

台湾



「死刑反対」法相が辞任

【台北＝栗田秀之】死刑

法務部長を務めた馬英九総統も長期的に制度の廃止を目指しているが、死刑賛成が主流である台湾社会の圧力を受け、即座に辞任を認め

制度が認められている台湾で、制度の廃止を明確に主張した王清峰・法務部長(法相)＝写真、ロイター

王部長は死刑制度反対が持論の人権派弁護士。台湾には現在四十四人の死刑囚がいるが王部長は二〇〇八年五月の就任以来、一度も死刑執行に同意していな

受け入れの反論

九日に「死刑に犯罪抑止の効果はない。廃止は世界の潮流」とする文書を発表したところ、事件の過激や立法委員(国会議員)らが「法に従わないなら辞任せよ」と要求。それでも、王部長は「私が死刑囚の代わりに処刑されても、地獄に落ちても構わない」「廃止を訴えて辞任したら世界の笑いものになる」と突っぱねていたが、十一日深夜になつて辞意を表明した。

「ロシア、再びグルジアに侵攻」

【モスクワ】酒井和人「昨年夏、ロシアと軍事衝突したグルジアで、親政権テレビ局「イメディ」が十三日夜「ロシア軍が再びグルジアへ侵攻した」との想定で特

親政権テレビ局
紛争の映像使用

別番組を放送し、事実と勘違いした市民がパニックとなる騒ぎがあった。インタファックス通信などが伝えた。

番組では「ロシア軍戦車が首都トビリシに向かっていく」「グルジア

想定番組に市民パニック

の)サーカシビリ大統領が暗殺された」などと報道。冒頭、司会者はシミュレーションと断っていたが「昨年夏の紛争時に撮影したロシア軍戦車などの映像を、キャプション無しで使用した。

紛争でロシア軍の侵攻を受けた中部ゴリヤトビリシでは、誤解した一部住民が避難を開始。ガリンスタンや商店に長蛇の列ができた。シヨックで心臓発作を起こす人が続出したほか、流産した妊婦もいたという。

同局は「対口関係に潜む危険性を検証するためだった」などと釈明、謝罪。サーカシビリ大統領は十四日「内容は非常に現実的だった」として評価したが、反口姿勢を続ける大統領が番組を仕掛けたとして、野党からは非難する声も出ている。



13日、グルジアの首都トビリシで、テレビ局前で抗議する市民ら。ロイター

「北極海」へ先手

航路開拓

資源戦略

【モスクワ＝中島健二】ロシア運輸省は、北極海の貨物航路の開拓や新たな資源戦略に向けて、現在、同省付属で有名無実化している「北方航路局」の組織と権限を強化する。年内にも関連法案を下院に提出する予定。北極海は地球温暖化の影響で海水が減り、欧州と北東アジアを結ぶ最短航路として各国の注目を集めており、先手を打つ狙いとみられる。

同省のオレルスキー次官によると、北方航路局はソ連時代に北極海沿岸の航路管理部として設置されたが、航路の実質需要がない中で、ソ連崩壊後に規模が縮小。現在のスタッフは十人程度という。今後は、北極圏の船舶の航行管理や、砕氷船による先導などを二元的に担う組織に強化する計画で、人員も大幅に拡大する。

北極海の利用をめぐることは事

ロシア、休眠組織を拡充



実上、国際的な取り決めはななく、ロシアは二〇〇七年八月、北極点の海底に国旗を立て、有権をアピール。昨年には北極海域の沿岸警備を増強する方針を打ち出した。カナダや米国など他の沿岸四カ国も、自国の権益主張に躍起となっている。北極圏には、大盤の天然ガスや石油が手つかずのまま眠っているほか、ニッケルや金などの鉱物資源も多い。ロシアは、バレンツ海のシウトクマンガス田

実上、国際的な取り決めはななく、ロシアは二〇〇七年八月、北極点の海底に国旗を立て、有権をアピール。昨年には北極海域の沿岸警備を増強する方針を打ち出した。カナダや米国など他の沿岸四カ国も、自国の権益主張に躍起となっている。北極圏には、大盤の天然ガスや石油が手つかずのまま眠っているほか、ニッケルや金などの鉱物資源も多い。ロシアは、バレンツ海のシウトクマンガス田



昨年9月、北極海の北東航路を進むドイツの商船＝A P

ロシア

印へ戦闘機29機供給

首相会談 原子炉12基も合意

【バンコク＝古田秀隆】インドのシン首相は十二日、同国を訪問したロシアのプーチン首相とニューデリーで会談し、ロシア製戦闘機の引き渡しや戦闘機の輸出などの軍事分野と、民生用原子力の分野などでの協力について協議。ロシア政府高官によると、同国がミグ29戦闘機二十九機や、原子炉十二基を供給すること合意した。

インドは旧ソ連時代、略的關係を築き、強化からロシアを最大の武器供給国としていたが、軍備拡大を続けるが、海上での防衛強化、中国への警戒感があるや兵器刷新のため、戦

現地からの報道によると、協議では、ロシアでの改修費がかさみ、二〇〇八年予定の引き渡しが遅れていた空母「アドミラル・ゴルニコフ」の支払額に

数件の契約に調印すれば、総額約百億ドル(約九千億円)の巨額取引になるとしている。民生用原子力協力で、ロシアが新たにインド国内に建設する原子力発電用の原子炉十二基のうち、半数の六基が一七年までに設置される予定。

インドは近年、軍事、民生用原子力協力の両分野で、米國との關係強化を図る一方、ロシアとも關係を強化

すること、武器や原子力技術の供給國の多元化を進めたいとみられる。

「中国はロシアの技術転用し、急速に自主開発能力を高めてきた。ロシアはこれ以上、隣國の軍事大國化を望んでいない」。ロシア政治研究センター

兵器市場での影響力拡大に対する反発も根強い。こつした中、ロシアが武器輸出の多角化のため重視しているのがインド。旧ソ連時代から武器購入を継続してきたインドでは他國製への切り替えが難しく、ロシアへの依存度が高い。

半面、自前の技術開発は進んでおらず、軍事的脅威とはみなされていない。

インドの軍備増強は中国へのけん制ともなり、ロシアの専門家は「今後、インドが輸出先のトップを占めるだろう」との観測も出ている。

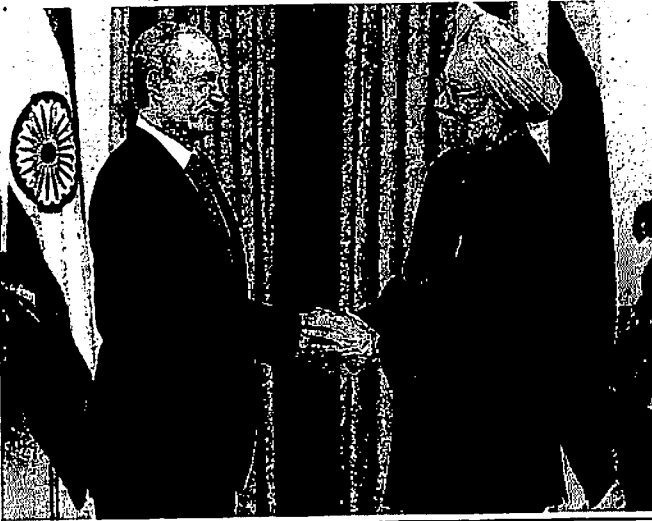
軍事協力 中国の「脅威」背景 印ロ接近

【モスクワ＝酒井和人】ロシアが自國武器の売却先として、最大の得意先だった戦略的同盟國の中国に代わり、インド市場の開拓に本格的に乗り出した。プーチン首相が自らのトップセールスで

インドとの巨額の軍事契約を目指す背景には、中国の軍備増強がロシアにとっても潜在的脅威として高まりつつある現状がある。ソ連崩壊後、一九九〇年代のロシアの対外武器輸出先は中国向けが全体の半数以上を占め、トップだった。しかし、近年は輸出割合が減少し、昨年はアルジェリア、ベネズエラ、インドに続き四位に転落した。

「中国はロシアの技術を転用し、急速に自主開発能力を高めてきた。ロシアはこれ以上、隣國の軍事大國化を望んでいない」。ロシア政治研究センター

12日、ニューデリーで、インドのシン首相と握手するロシアのプーチン首相。AFP



タイ

反政府集会に10万人

下院解散、総選挙を要求

【バンコク＝古田秀麿】タイのタクシン元首相派団体は十四日、首都バンコクで大規模な反政府集会を開催し、各地から集結した約十万人が参加。アヒシット政権の退陣や二十四時間以内の下院解散と総選挙を要求した。政府が要求に応じなければ同団体はデモを拡大するとしている。



14日、バンコクに集結し、下院解散を求めるタクシン元首相の支持者たち＝林浩樹撮影

政府は十一日からバンコクなどに治安維持法を発令。治安部隊約五万人を動員し、警戒態勢を敷いている。デモ隊が暴徒化した場

合、政府は非常事態宣言の発令も検討している。元首相の支持基盤である東北部や北部で大規模反政府行動を十二日から開始したタクシン派団体は十四日までバンコク入り。首相官邸近くの道路を占拠してステーションを設置し、団体幹部が政権退陣を求める演説を続けた。

同団体は、現政権がタクシン元首相を追放した二〇〇六年のクーデター勢力の影響下にある軍事独裁体制だとし、「権力を市民へ返すよう政府に要求する」と、下院解散・総選挙を求めた。幹部の一人は「政府がわれわれの要求を無視した場合、抗議行動を拡大し、大規模デモ行進などを行う」と述べた。一方、アヒシット首相は十四日、「私には任期を全うする権利がある」と、あらためて退陣要求を拒否。団体に対し、平和的に集会を開催するよう呼び掛けている。

元首相派の戦い正念場

動員力衰え、組織弱体化

【バンコク＝林浩樹】下院解散を要求するタクシン元首相派の反政府行動が十四日、本格化した。だが、動員数は目標の百万人を大幅に下回り、組織の弱体化も指摘される。復権をかけた元首相の戦いは正念場を迎えている。

「元首相の帰国が実現するまで戦つ」。デモ会場に駆け付けた多くの支持者は、貧困地域東北部から動員された。タクシン政権時の貧困対策によって恩恵を受け、今なお元首相を熱烈に支援する。それを支えてきたのは、元首相の豊富な資金力と名目だ。

しかし元首相は二月末、最高裁に不正蓄財を認定され国内資産の約六割を没収された。資金力の陰りが「タクシン離れ」を招き、動員数に反映したこの見方もある。今回のデモは資産没収への抗議という「私闘」の色合いが強く、民主主義の「大義」はかすみがちだ。一方、国民の間では

長期化する政治対立や回復基調の経済情勢の下、厭戦ムードが漂う。会場近くの商店主は「政争はもうつりこじりだ」と吐き捨てるように言った。軍と良好な関係を保つアヒシット政権が、解散要求に応じる気配はない。流血の事態を招けば政府に批判が向く可能性がある。元首相派があえて騒乱や衝突を引き起こす懸念は根強く、首都には不安な空気が漂っている。

「元首相の帰国が実現するまで戦つ」

「元首相の豊富な資金力と名目だ」

「大義」はかすみがちだ

不安な空気が漂っている